

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	母子・父子自立支援員設置事業				会計	款	項目	大事	小事	
					01	03	02	03	01	51
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課						
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	石井 由美子						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦	意図	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の経済的自立及び生活の安定を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 就労や子育てなど生活全般に関する相談。 母子・父子自立支援プログラム策定やハローワークへの同行など就労のための支援。 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付制度に関する相談。 			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年度から設置。 平成26年10月1日の母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正に伴い「母子・父子自立支援員」に改称。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
①	相談回数	1,211	1,150	832	人	→→	
②	母子・父子自立支援プログラム策定件数	5	4	4	件	↑↑↑	
③	就労支援対象者の就労件数	1	0	1	件	↑↑↑	
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,631,918	3,604,807	3,821,822			
事業費(b)(円)		2,234,518	2,222,807	2,315,822			
うち一般財源		2,234,518	2,222,807	2,235,822			
職員給与費(c)(円)		1,397,400	1,382,000	1,506,000			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	母子・父子自立支援員の資質向上に努め、支援体制の充実を図る。	③取組の課題	児童扶養手当支給に併せて経済的自立に向けた支援が必要である。
②今年度(H27)に実施した取組	家庭児童相談員との連携を図り、相談内容に対する対応を図った。	④今後の改善計画	料金改正等の確に対応し、母子・父子自立支援員の資質向上に努め、支援体制の充実を図る。